

令和5年第3回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9月20日（1日目）			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	7	大桃俊彦	一問一答
3	11	遠藤徳一	一問一答
4	14	関矢孝夫	一問一答
5	16	本田篤	一括
6	6	星野みゆき	一括
7	2	横山正樹	一問一答
9月21日（2日目）			
8	3	佐藤達雄	一問一答
9	15	高野甲子雄	一問一答
10	4	星直樹	一問一答
11	8	大平恭児	一問一答
12	12	渡辺一美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和5年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和5年9月20日（1日目）

1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

1. 児童の食物アレルギー対応について

- (1) 食物アレルギーを持つ児童の現状と推移はどうか。
- (2) 給食を無配膳対応・除去食対応・一部弁当持参・完全弁当を持参している児童数は何名か。
- (3) 食物アレルギーでアナフィラキシーに該当する児童数は何名か。
- (4) エピペンを学校に持参している児童数と推移はどうか。
- (5) 食物アレルギーの特殊型とされる食物依存性運動誘発アナフィラキシーを持っている児童はいるか。

2. 物価高騰による子育て世代への支援について

- (1) オムツやミルクの助成・無償化等の支援があると子育て世代の経済的な負担が軽くなると考えるがどうか。
- (2) これからの子育て世代のためにどのような施策を考えているか。

2番（議席7番）大桃俊彦 一問一答

1. 外国人技能実習生の受入れについて問う

- (1) 人手不足、後継者不足から働き手の不足問題が深刻化している。市としても外国人技能実習生の受入れ体制を試みているが、どのような進捗状況なのか市長の見解を問う。
 - ①魚沼市外国人技能実習生受入助成金交付要綱では、農業者に対してのみ交付可能であり、建設・製造・サービス業等でも人手が不足しているが農業者のみが対象になっている理由は何か。
 - ②技能実習生の受入れ人数は何名か。国別、男女別ではどうか。
- (2) 国は技能実習制度含み特定技能制度への移行が重視され、今年末には現状制度の内容からさらに進んだ内容を取り込んで中身を充実させようと考えているが、市長の見解を問う。
 - ①技能実習制度と特定技能制度との違いは何か。
 - ②人手不足の解消となれば、特定技能制度の導入と考えるが、市として特定技能制度をどのように考えるか。

【メモ】

③外国人技能実習生の受入れをサポートする海外事業者は数千社あると聞く。魚沼市で活動している事業者もあり、市内事業者の中には、サポートする内容を知らない事業者もいる。そういう事業者に対して周知する必要があると考えるがどうか。また、特定技能制度を対象とした各事業分野への補助金制度を創設する考えはないか。

2. 中学部活の2025年度地域完全移行について

先日の新聞報道で、魚沼市教育委員会は市内で発足した、地域クラブ活動推進委員会で平日を含めた完全地域移行の方針を2025年度に実施すると県内の自治体で初めての方針を示した。このことに対して見解を問う。

- (1) 部活動検討委員会を解散して、新たな委員会が地域クラブ活動推進委員会だと思うが、今までの委員会との違いは何か。
- (2) 新たな委員会の発足は令和5年度に入ってからと思うが3～4か月の間で、委員会は何回開かれたのか。また、議論された内容は何か。
- (3) 今までも多数の議員が部活動の地域移行について質問をしてきたが、明確な回答はなく、国の方向性が見えないとしてきた感があったが、突然、完全地域移行と示した背景は何か。
- (4) 地域完全移行を発表したが、今後どのように進めていく考えか。

3番（議席11番）遠藤徳一 一問一答

1. 各種計画にSDGsの導入を

- (1) 自治体の最上位計画である総合計画とSDGsの取組をリンクさせて第3次総合計画策定に取り組まないか。
- (2) 個別の戦略や都市計画マスタープラン、環境基本計画等の各種計画にSDGsの要素を明記するなど盛り込んだ計画づくりをしないか。

2. 事務事業評価にSDGsの導入を

- (1) 毎年行われる事務事業評価にSDGsの取組の観点からの評価を出さないか。

3. SDGs理念の独自戦略を打ち出さないか。

- (1) 既存の計画等のみならず、SDGsの概念を盛り込んだ魚沼市独自の戦略を打ち立て持続可能な魚沼市を発信していかないか。

※魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第二次総合計画に包含

4番（議席14番）関 矢 孝 夫 **一問一答**

1. 温水プール建設の調査検討を問う

前回の一般質問で、温水プール建設の調査検討はすべきという質問に、市長は、「プール建設は、未来を見据えて将来を担う若い世代や子どもたちにとって必要とされるものか、俯瞰的に見て判断する必要があると考えている。そのために必要とされる調査については、市民の意向調査も含め今後の世論の高まりを見極めた上で検討したい」と答弁した。その答弁を受けて、市長及び教育長の見解を伺う。

(1) 学校プールの維持管理費の増大や、教職員の負担を軽減するため、また、天候に左右されずに水泳授業を行うために民間の屋内プールで行う取組が全国的に広がっている。そこで、市内の現状及び利用状況についてどうか伺う。

① 小学校の学習指導要綱では、水泳授業は必修とされていると思うが、年間何時間の授業を行い、目標はどのように設定されているのか。また、市内中学校で水泳授業を行っている学校はあるのか。

② 夏休みのプール解放を行っている学校は何校あるのか。また、解放されている学校の利用状況はどうか。

③ 水泳授業では、技術指導やプール管理を担う先生方の負担は大きいと考えるが、現状をどのように認識しているか。

④ 小学校で水泳授業を行うための年間維持管理は幾らかかるのか。

(2) 市長は1万人近い署名が寄せられた温水プール建設要望がある中、今後の世論の高まりを見極めた上で市民の意向調査も含めて検討したいと答弁しているが、今後どのような高まりがあれば調査検討を行うのか。

2. 当市の身寄りのない人の把握やサポート体制について

少子高齢化が進展する中、認知症等により判断能力が不十分な人が増加するとともに、単身世帯の増加や頼れる親族がいない人の増加といった状況がみられる。今後、一層の少子高齢化の進展が予想される中、当市において、身寄りのない人の把握やサポート体制はどのようになっているか伺う。

5番（議席16番）本 田 篤 **一括**

1. チャットGPTなど生成AIの行政としての積極的活用を

多くの業務遂行や課題解決に向けて、チャットGPTなどの生成AIを行政として積極的に活用する利点は大きいと受け止めている。行政サービスの効率化、高度化を狙い大いに導入し

てみないか。例えば、市民相談、各種計画の策定、市長の判断材料などで活用ができるかどうか。

2. チャットGPTなど生成AIを教育に生かすには

教育の場においても、チャットGPTなど生成AIの活用で、より濃厚な情報教育を期待するが、どのように受け止めているか。また、児童生徒が自ら考える力を育成していくためには、その扱い方が大切となる。どのように対応していくか。

6番（議席6番）星野みゆき 一括

1. 教育の充実について

- (1) 学校適正規模の考え方について
- (2) 今後の学校統合に関する現状について
- (3) 小規模特認校導入の考えはあるのか。
- (4) 一人一人を尊重しながら、自律と共生を学ぶイエナプラン教育についての考えはどうか。
- (5) 今後、フラワールームのような多様な学びの場の提供についてどのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

7番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. 北部地域の振興並びに活性化策について問う

合併して19年目、北部地域は少子高齢化が進み、生活環境・集落環境・農業環境・教育環境に大きなさま変わりが生じている。

この中、北部地域にある3つのコミュニティ協議会は、地域振興計画を立てて地域課題に対する具体的な取組を行い、北部地域の「笑顔で元気に生活できる地域づくり！」を目指して活動を行っている。

今後、5年後～10年度の北部地域を見据えたとき、「元気で安心して暮らせる地域！」のために、行政の具体的な振興策や活性化策が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

- (1) 北部地域の「観光資源、農林業資源、伝統文化・文化財の利活用と交流人口の増加」について
- (2) 安心して暮らせる地域づくりと地域福祉（医療・公共交通・防災）の充実について
- (3) 少人数学校における教育環境の充実と学校の存続維持について

令和5年9月21日（2日目）

8番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

1. 学校給食費の無償化と有機農業を結び付け、魚沼市のアピールをしてはどうか。

- (1) 地方創生臨時交付金「子育て世帯支援事業」を活用し、令和5年10月から令和6年3月までの小中学校の給食費を無償化することを高く評価するが、その期間以降も少子化対策として学校給食費の無償化の継続をしないか。
- (2) 有機農業支援の一環で、学校給食に特別栽培米（農薬や化学肥料の使用を5割減）を使用し、児童・生徒が安心して食べられる食材に切り替えをしないか。
- (3) 農薬や化学肥料を全く使わない有機農業を支援すべく、月に1日あるいは可能であれば週に1日、学校給食を地元産有機米100%とする日を設けてはどうか。そのための価格補償と、除草に手間がかかる有機栽培米支援で、田の水面を動きながら除草するボート型除草機等への補助を行ってはどうか。

2. 地球温暖化対策に市も本腰を入れないか

- (1) 地球沸騰化ともいわれ始めた中で、世界で2030年までに温暖化対策をしっかりと行わないと、それ以降では温暖化の進行にブレーキをかけようにも利かなくなる恐れがあるということの重大性をどう認識しているか。
- (2) 生涯学習センターの省エネ性能はZEBレディーの50%を目指しているとしているが、近隣自治体の太陽光発電設備設置状況も把握し、魚沼市でも取り組むべきと考えるがどうか。
- (3) 屋上に太陽光パネル設置可能枚数289枚を設置した場合の省エネ性能はどうか。これにより、建屋内への年間エネルギー供給量はどうか。設置しない場合と比較し、建屋内のエネルギー削減率はどうか。
- (4) 太陽光発電設備に併せて蓄電池設備も設置し、平常時は使用電力のピークカットを図るとともに、災害等による停電時には、選定した負荷に供給することにより、地域の災害対応拠点にしてはどうか。

9番（議席15番）高野甲子雄 一問一答

1. 介護人材の確保について

- (1) 市では令和4年度から大きな対策をとり実行しているが、その取組状況を伺う。
- (2) 介護人材の確保は大きな問題である。特に介護人材の確

保にどの事業者も苦慮しているのではないかと思われる。市としての財政的支援はできないものか伺う。

2. 保育所保育の充実について

魚沼市の自然環境の中では、特に冬の通勤、通学には困難を極める。そういう環境下ではあるが、未満児保育は増えている現況にある。以下の点について問う。

- (1) 保育園の定員の見直しは考えられないのか。例えば、0～1歳児は2名につき保育士1名、3・4・5歳児は1クラス20名としてはどうか。
- (2) 市立保育園保育士の非正規職員の割合は何割となっているのか。正規職員への転用を図るべきと考えるがどうか。
- (3) 冬の雪を考えればなおのこと、今以上の保育園の統合はやめるべきと考えるがどうか。
- (4) 「保育士」と「医師」、「看護師」、「教師」の「し」が違うがどのような印象を持たれているか。

10番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 部活動の地域移行について

- (1) 魚沼市における「部活動地域移行」の現状説明を。
- (2) 当市では「地域クラブ」という名称で移行に進んでいるが何競技、何団体の設立を望んでいるのか。
- (3) 来年度中に移行できそうな団体はどのくらいあるのか。
- (4) 部活動指導員、外部コーチの人材が一番の問題ではないか。どのように補うのか。
- (5) 市の職員を部活動指導員、外部コーチに派遣できないか。
- (6) 市内教員への部活動協力希望のアンケートは行ったか。その返答は。
- (7) 送迎について現在の考えは。

2. インターチェンジ名称変更について

- (1) 名称変更の目的は、魚沼市の知名度向上や観光振興である。変更まで1年余り、どのように告知、アピールするのか具体案を求める。
- (2) 来訪客への告知も必要だが、今一度名称変更のメリットを分かりやすく説明したパンフレットや動画を作成して、市民に配布してはどうか。

11番（議席8）大 平 恭 児 一問一答

1. 公共交通について

他の自治体では、自治体が運営主体となって、利用者数が格

段に伸びて、住民の方々に大変喜ばれているところもある。市民の移動する権利を守る立場から以下に伺う。

- (1) 地域公共交通は魚沼市と市民にとってどういう位置づけにあるのか基本的な認識を伺う。
- (2) バス停留所の待合所などの整備されていないところが多くある。雨や雪などをしのげる整備を計画的に行うべきではないか。
- (3) 公共交通をつくり上げるにはまちづくりの視点から、特に福祉政策と一体に公共交通政策を進めることが重要だ。誰でも利用できる公共交通を整備するうえでも福祉関係者などに積極的に協議に加わる場をつくるべきと考えるが、その認識を伺う。
- (4) タクシー券が高齢者や障害者などに給付されている。利用をうながすためにも給付の上乗せを行うべきではないか。また、路線バスなども高齢者などに割引の敬老パスの発行など検討してはどうか。
- (5) 魚沼基幹病院へ安心して通院できることを望む声が出ている。早期に実施してもらいたいが、その考え方を伺う。

2. マイナンバー保険証への移行について

マイナンバーカードで健康保険証にひも付けして来年度10月から現在の保険証をなくすことを政府は示している。様々なトラブルが絶えない状況に非常に危惧している。そこで以下に伺う。

- (1) 現状では市内で、マイナ保険証に移行している人はどの程度あるのか。
- (2) トラブルについては発生しているのか。
- (3) トラブルへの対処はどのように行う運用になっているのか。
- (4) 医療機関などの不安や要望は上がっているのか。また、市では聞き取りなど行っているのか。
- (5) 現状の保険証で不備や改善を要するものがあるのか。

3. 国保税について

昨今の物価高騰や所得の低迷などで税・保険料負担感がますます強くなっている状況下にある市民生活を守る立場で以下に伺う。

- (1) 現状の国保税について負担の重さをどのように認識しているのか伺う。
- (2) 国民健康保険法は、保険料については、市町村が決めることになっていると思うが、その考え方で今後行うのか。
- (3) 国保税の税率をどうしていくのか。また、現状を維持していく方策はあるのか伺う。
- (4) 前年度課税である国保税は、当該年度で前年度と比べ減収

入の場合の減免措置は欠かせず制度の柔軟な対応が求められる。減免制度の拡充を行い、納付が進むようにするべきと思うがどうか。

- (5) 国に対して、国庫負担割合を引き上げてもらうように要求していただきたいがどうか。また、これまで国に対しての働きかけに対して国の対応はどうだったのか伺う。

12番（議席12番）渡辺 一 美 一問一答

1. ハラスメント防止及び対応について

- (1) 魚沼市職員のハラスメント防止及び対応について当市はどのような規程や要綱などがあるか。
- (2) その規程や要綱に従って、毎年どのような対策を実施しているか。
- (3) 魚沼市職員のハラスメント防止に関する規程は平成31年3月26日に改正されているが、改正の背景と改正した内容はどのようなものであったか。
- (4) アンケートは毎年実施しているか。
- (5) 過去5年間のハラスメントアンケート結果によって、被害にあったと経験があると回答した件数は何件か。
- (6) そのうち、実際に相談として受理した件数は何件か。
- (7) 受理した事件については、どのような処理がなされたか。
- (8) また、過去に懲戒処分の実例はあるか。
- (9) 苦情相談への対応、その処理についてのマニュアルやアセスメントシートは整っているか。
- (10) 当市のパワハラや、そのことが理由で退職したとの話を耳にするが、このような伝聞があること事態、優秀な人材が当市の採用試験を控えたり、市民への信頼失墜につながったりする、由々しき問題であると考え。そのような伝聞が聞こえてくる背景にはどのようなことが考えられるか
- (11) 対策の工夫すべき改善点があると考えるか、あるとすれば、どのような内容か。

2. 高齢者住宅の整備について

地域包括ケアシステムは、市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じてつくり上げていくことが必要である。

- (1) 特養は申込みの申請によって、施設の供給不足を把握できるが、要支援や要介護2以下の高齢者、特に単身高齢者の施設や住宅の需要について把握しているか。
- (2) 立地適正化計画の居住誘導地域は、小出地域と堀之内地域

である。そこに子育て世帯である若者、サービス付き高齢者住宅、子育て支援施設や一時預かり・家庭的保育やデイサービスなどが一体的になった複合型公営住宅の整備が必要であると考えられるがどうか。

(3) 高齢者が住み慣れた地域で最後まで暮らし続ける地域包括ケアの単位は、日常生活圏域である。そこで、立地適正化計画の地域拠点(小さな拠点)にも規模が小さくともサービス付き高齢者住宅を整備する必要があると考えるがどうか。

(4) こうした高齢者住宅の整備は、公営住宅の所管である都市整備課と介護福祉課が一体となって計画を作る必要があるが、その連携をどう考えるか。

(5) 本年中に公営住宅再編整備計画を策定するが、都市整備課と介護福祉課の連携は図られているか。

3. 「地方から国の財政の在り方を考える首長の会」について

本年6月7日に、「地方から国の財政の在り方を考える首長の会」が設立された。この会は、地方自治体も、国家財政及びその規制の在り方も含めた根本的な運営の影響を直接間接に受ける当事者であることから、国の財政政策やその健全性、そして運営の在り方について勉強を深めるとともに、地方として国政に真摯な声を届けて真の地方創生の実現を目指すために設立された。

(1) 当市へは、会合参加の案内は届いているか。

(2) この会の趣旨について市長はどのように考えるか。

(3) この会に参加する考えはないか。